

第195回（令和元年7月14日施行）

2級商業簿記

第1問

本問は、基本的な取引における仕訳の理解を問うものである。

1. 株式の発行に伴う払込金額のうち、資本金に計上しなかった額は、資本準備金勘定で処理する。なお、株式発行に要した費用は、株式交付費勘定で処理する。
2. 前期末に繰り延べ処理した受取家賃は、当期の収益となるので、期首に決算整理仕訳と貸借反対の仕訳を行い、収益に戻す処理を行う。
3. 大規模修繕に伴う特別修繕引当金の処理である。修繕費は設定されている金額を超える部分を計算して記入する。
4. 消費税および地方消費税の還付額については、未収還付消費税勘定を用いる。
5. 農機具（備品）の取得原価と減価償却累計額の差額が売却価額より多いか少ないかにより、固定資産売却益もしくは固定資産売却損を判断する。代金を相手振り出しの約束手形で受け取っていることから、営業外受取手形勘定を用いることになる。
6. 支店会計は独立しているので、支店では仕訳帳と総勘定元帳を設け、支店の経営活動を記録している。したがって、支店の帳簿決算は支店の帳簿上で行き、費用と収益の勘定残高を支店の帳簿に設けた損益勘定に振り替えて当期純損益を算定する。
7. 剰余金の配当と処分を決議したときは、繰越利益剰余金勘定から未払配当金勘定の貸方と該当する株主資本の諸勘定の貸方に振り替える。

第2問

本問は、貸借対照表等式および損益計算書の利益計算式が、複式簿記ではどのように現れるか、とくに当期純利益（純損失）の計算構造、ならびに、管理上必要な売上総利益をどのように算出するかを問うものである。剰余金の配当は、資本の引き出しに相当し、増資は資本の増加となる点に注意が必要である。

貸借対照表

期末（期首）資産＝期末（期首）負債＋期末（期首）純資産

当期純利益（もしくは当期純損失）＝期末純資産－（期首純資産－配当＋増資）

*この利益計算方法を財産法という。

損益計算書

当期純利益（もしくは当期純損失）＝収益総額－費用総額

*この利益計算方法を損益法という。

第3問

本問は、商品有高帳の理解と売上総利益をどのように算出するかを問うものである。

移動平均法は単価の異なる商品を受け入れたその都度、平均単価を求め、これを払出単価とする方法である。商品有高帳は、受入欄、払出欄ともに原価で記録する。

平均単価は、受入価額と受入直前の残高価額の合計を受入数量と残高数量の合計で除して求める。受入欄に記入した仕入商品の返品（仕入戻し）は、払出欄に記入するか、または受入欄にマイナス記入（赤記）し、残高欄の数量と金額を減額して、再度平均単価を求める。払出欄に記入した販売商品の返品（売上戻り）は、受入欄に記入するか、また払出欄にマイナス記入（赤記）する。払出直後の売上戻りの場合、平均単価は変わらない。

純売上高は、総売上高から返品等を差し引き算出される。売上原価は、商品有高帳で払出数量と単価を乗じて求める。その際、上記の仕入戻しや売上戻りの金額を調整することを忘れてはならない。

第4問

本問は、3伝票制における仕訳集計表の作成と総勘定元帳への転記、および補助元帳への記入を問うものである。

入金伝票には借方が現金となる取引が、相手勘定科目のみを記入し起票されている。また、出金伝票には貸方が現金となる取引が、相手勘定科目のみを記入し起票されている。振替伝票には、入出金以外の取引を借方、貸方に記入し起票されている。

入金伝票、出金伝票は省略された相手勘定科目に注意して、また振替伝票は借方、貸方の勘定科目に注意して、仕訳集計表に集計する。得意先（売掛金）元帳と仕入先（買掛金）元帳への記入は、伝票から個別に行われる。

第5問

本問は、付記事項と決算整理事項に基づいて記録の修正を行った上で、損益計算書と貸借対照表を精算表上で作成する方法を問うものである。

- ① 付記事項と決算整理事項を、期中に記録がある勘定は金額のみ、記録がない勘定は勘定科目を記入した上で整理記入欄に貸借記入する。
- ② 収益・費用の勘定に、整理記入欄の修正額を加減し、損益計算書欄に書き移す。
- ③ 資産・負債・純資産（資本）の勘定に、整理記入欄の修正額を加減し、貸借対照表欄に書き移す。
- ④ 損益計算書欄の合計額を計算し、貸方の収益合計が大きい場合は当期純利益が生じ、借方に記入し、合計額で計算結果を照合する。当期純利益は純資産（資本）の増加であるから貸借対照表欄の貸方に書き移し、貸借対照表欄の合計額の一致によって当期純利益を検証する。